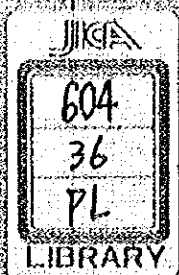
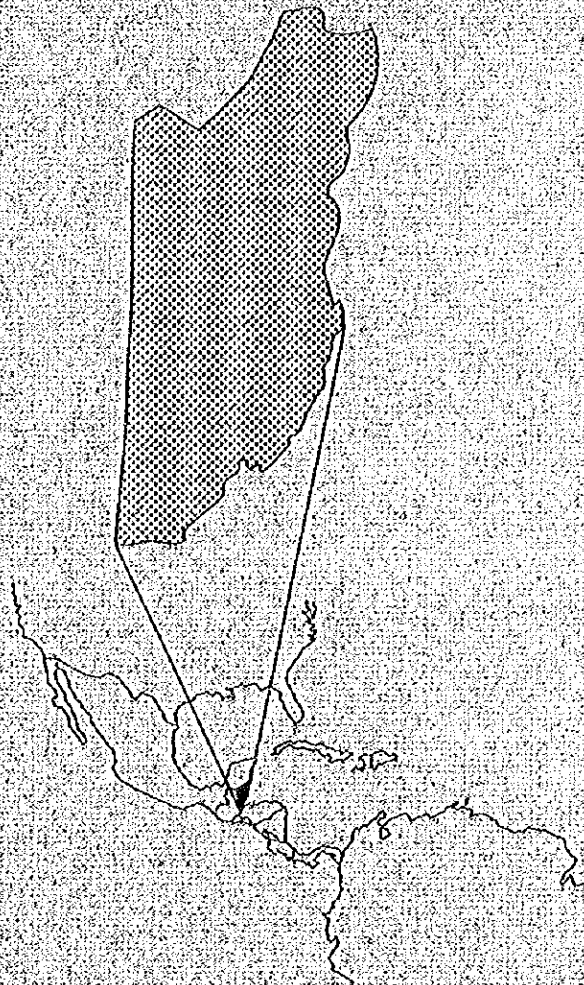


平成4年度

# JICA 国別協力情報

# ベリリーズ

BELIZE



国際協力事業団

国際協力事業団

24036

JICA LIBRARY



1099297(2)

28036

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

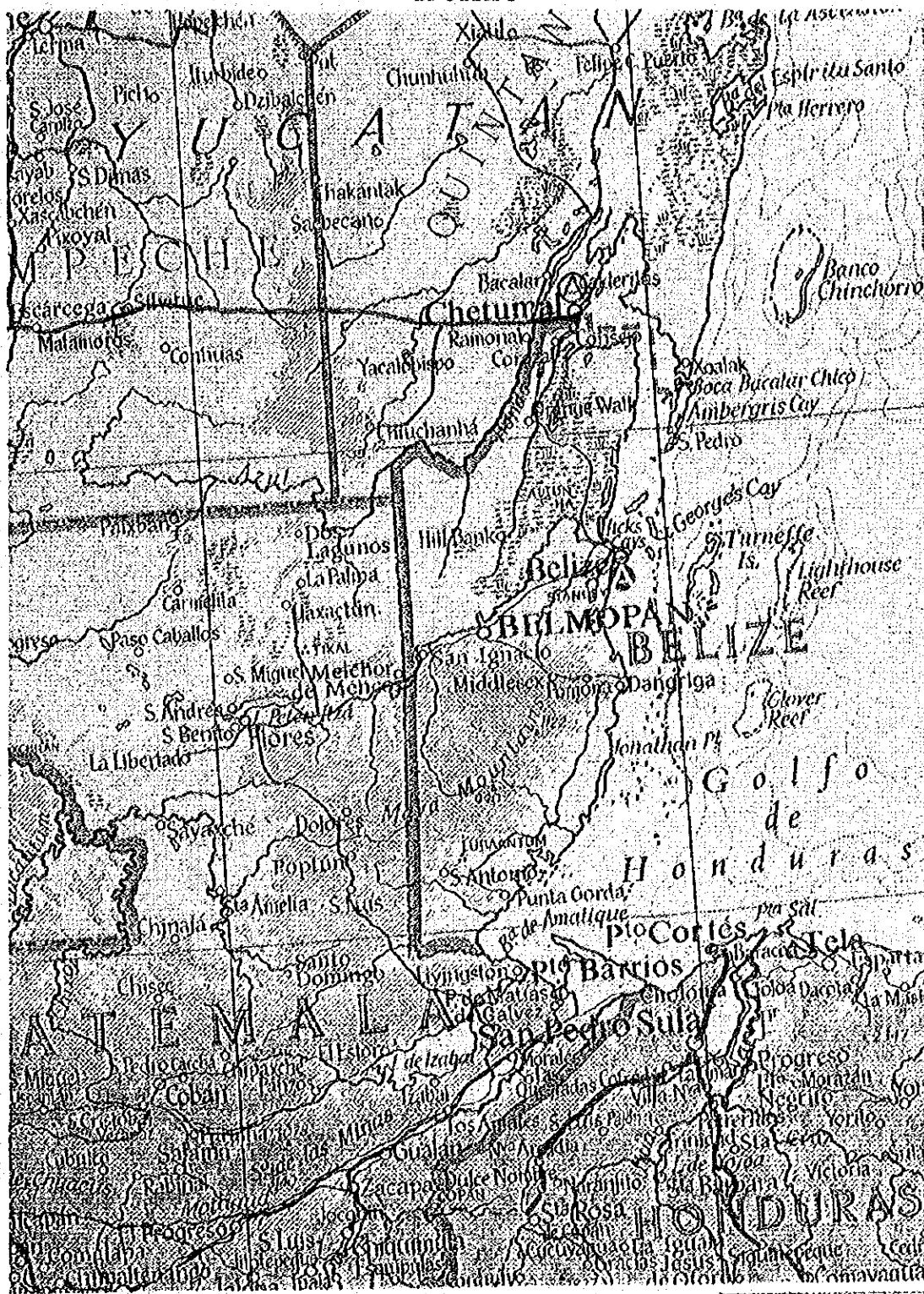
企画部長

鏡 武

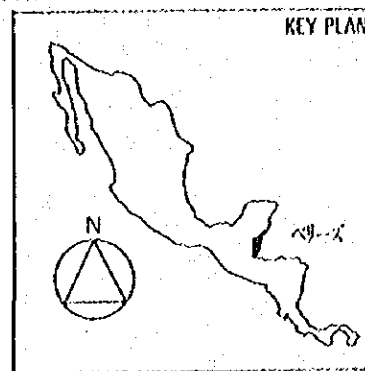
## 国際機関名略称

AfDB	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	-African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	-European Communities	欧州共同体
EEC	-European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	-European Development Fund	欧州開発基金
FAO	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	-International Labour Organization	国際労働機関
IMF	-International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	-United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	-World Food Program	世界食糧計画
WHO	-World Health Organization	世界保健機構
WMO	-World Meteorological Organization	世界気象機関

# Belize



0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	8
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	9
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	10
3. 我が国の援助実績と動向 .....	13
4. ファクトシート .....	18
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	21
2. 開発調査 .....	22
3. 無償資金協力 .....	23
4. 円借款 .....	24

## 図表リスト

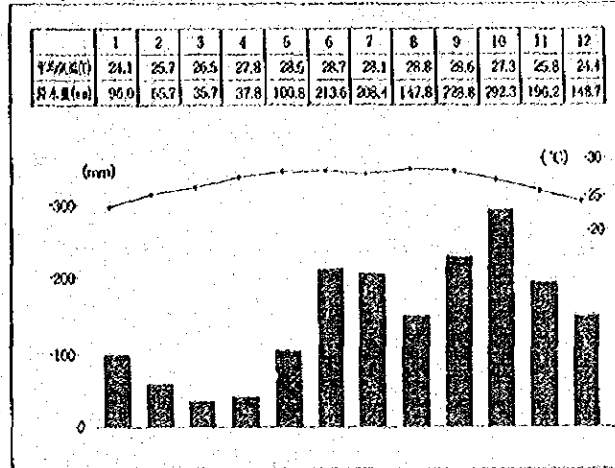
- 図- 1 ベルモパンにおける平均気温・降水量
  - 図- 2 ベリーズの人口
  - 図- 3 言語
  - 図- 4 民族等
  - 図- 5 輸出入の変化
  - 図- 6 援助形態別ODA推移
  - 図- 7 援助主体別ODA推移
  - 図- 8 ベリーズへのODA
  - 図- 9 ベリーズへの技術協力
  - 図-10 ベリーズへの無償資金協力
  - 図-11 ベリーズへの借款
  - 図-12 我が国の対ベリーズODA実績
  - 図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
  - 図-14 分野別の研修員受入累積実績
  - 図-15 分野別の専門家派遣累積実績
  - 図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
  - 図-17 分野別の調査団派遣累積実績
- 
- 表- 1 主要経済指標
  - 表- 2 主要産業別シェア
  - 表- 3 1986/92年度 国家予算



# I. 概 況

1) 正式国名	ベリーズ (Belize)
2) 独立年月日	1981年 9月 21日 <旧宗主国> 英国
3) 政 体	立憲君主制 <元首の名称> 英国女王エリザベス二世 (Elizabeth II)
4) 面 積	23 千平方キロメートル (四国より少し大きい) (注1)
5) 首 都	ベルモパン (3,700人、1988年) (注2)
6) 気 候	気候は亜熱帯性で、9月～11月には時としてハリケーンが襲来し多くの被害を出す。

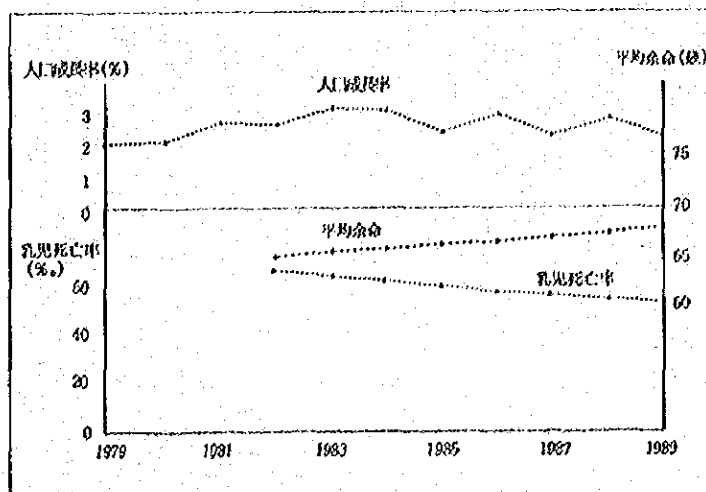
図-1 ベルモパンにおける平均気温・降水量



出所 『世界各国要覧』 1991 東京書籍

7) 人 口	<総人口> 約 18.8 万人 (1990年) (注2)
	<人口成長率> 4.2 % (1980～1990年) (注1)
	<平均寿命> 67.1 歳 (1989年) (注3)

図-2 ベリーズの人口



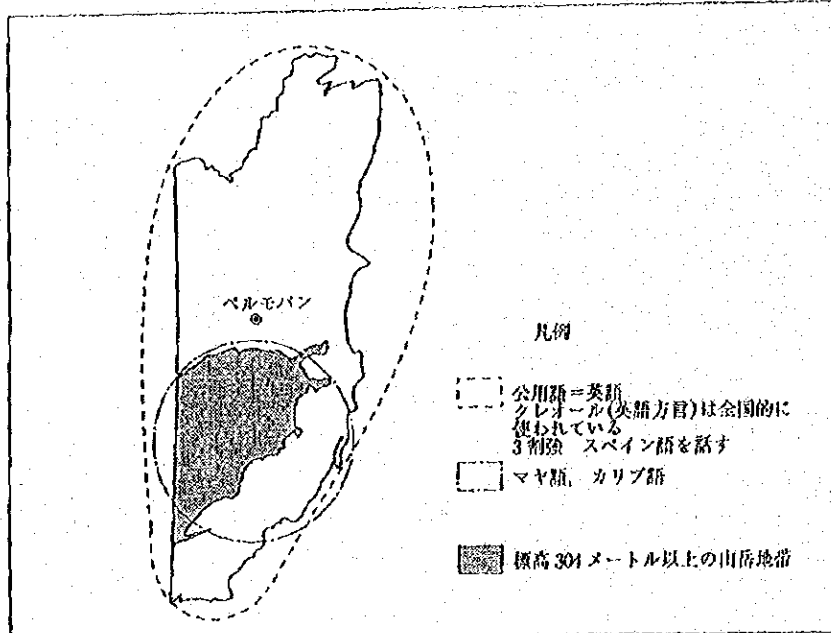
出所 World Tables 1991 The World Bank

8) 言

語

〈公用語〉英語  
他にマヤ語、カリブ語がある。

図-3 言語

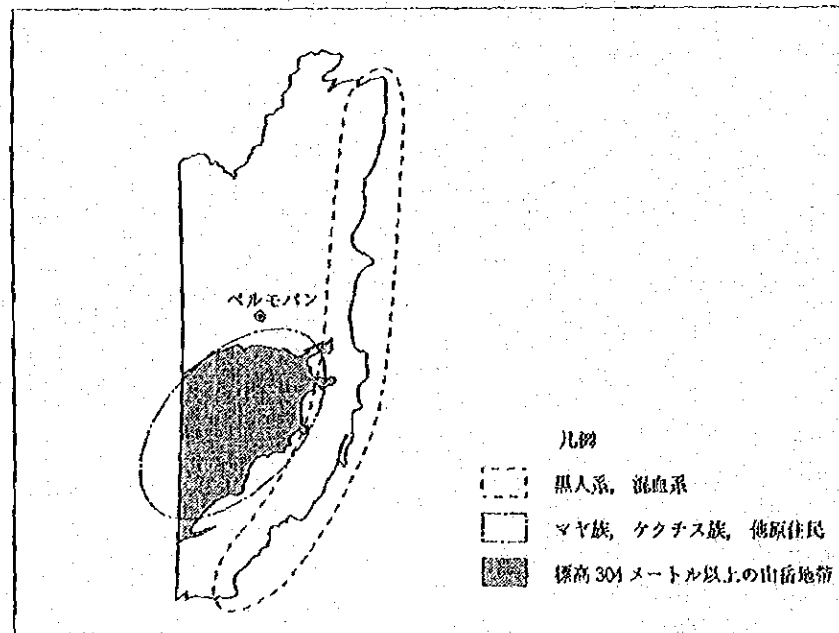


出所 『ラテン・アメリカ事典 1989年版』 1989 ラテン・アメリカ協会

9) 民 族 等

混血(クレオール) 40%、混血(メスティーソ) 33%、マヤ族 7%、ケクチス族他。クレオールはアフリカ系、メスティーソはマヤとスペインの混血である。ペリーの原住民であるマヤ族、ケクチス族は主に南部山岳地帯に居住している。

図-4 民族等



出所 『ペリーの経済社会の現状』 国際協力推進協会

10) 宗 教	<p>宗教は62%がローマ・カトリック教徒、28%が英国国教会、メソジストなどプロテスタントである。ヒンズー教、回教の信者も少数ながらいる。</p>
11) 文 化	<p>英国統治時代の影響を受けて、様々な面で英国式の風習・習慣が残されている。地方では、マヤ族などの原住民が古い生活様式を守り続けている。</p>
12) 教 育	<p>〈義務教育〉 6～14歳 (注4)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: N.A. 中等教育: N.A. 高等教育: N.A.</p> <p>〈識字率〉 N.A. (1990年) (注1)</p>
13) 保 健・医 療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 N.A. 〈看護人一人当たりの人口〉 N.A.</p> <p>1970年代に政府運営の診療所のネットワークをとおして、地方における医療は拡大した。外来患者は無料である。政府の運営する国立病院では支払い不能者に対しては無料で医療を受けられるようにしている。開業医は87年に85人を数えた。</p>
14) 通 貨	<p>ベリーズ・ドル (1ベリーズ・ドル = 66.75円) (注5) (1992年4月末現在)</p>
15) 会 計 年 度	<p>4月1日～3月31日</p>
16) 略 史	<p>1502年 コロンブスが到達、メキシコ副王領 (スペイン領) に編入 1798年 英国人入植者、スペイン軍に勝利し、自治拡大 1821年 グアテマラが領有権を主張 1862年 ジャマイカ総督領 (英国) に編入 1981年 独立</p>
17) 政 治	<p>〈内政〉 1989年9月に実施された総選挙では、与野党逆転し、人民革命党 (PUP) が再び勝利をおさめ、プライス党首が政権に返り咲いた。 PUP、民主連合党 (UDP) とともに保守政党であり、その政策には大きく変わるところがなく、国内での政治は安定している。</p> <p>〈外交〉 外交面では、主権尊重、内政不干渉、民族自決主義を基本原則としている。国連総会決議によって独立したこともあり、国連中心の外交を展開している。英連邦及びカリブ共同体の加盟国として、英国及びカリブ海諸国とは緊密な関係を有しており、米国とは経済的依存関係にある。</p>

18) 軍事	<国防予算> 9.94百万ドル (1989年) 推定 <兵役> 志願制 <総兵力> 現役: 660人 (陸軍 600人 海軍 50人 空軍 15人) 予備役: 500人 (注6)
19) 我が国との協定	不詳
20) 援助要請のための国内手続き <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">各関係省庁・機関</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">外務省</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">各国大使館</div> </div>	

- 出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank  
 (注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社  
 (注3) World Tables 1991 1991 The World Bank  
 (注4) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房  
 (注5) 東京銀行調べ  
 (注6) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

伝統的に林業が主要産業であり、早くから染料の原料として利用されているログウッドの輸出に依存していたが、現在は農業開発を基幹に伝統的林業が復活しつつある。主要輸出品は、砂糖、柑橘類、衣類、バナナ等であり、農産品は総輸出額の大半を占めている。また、漁業も急速に発達しており、ロブスター、貝類が主に米国向けに輸出されている。

製造業は未だ初期段階であり、製糖、製材、水産加工、農産加工（柑橘類缶詰等）の他、タバコ、飲料、靴、セメント及び生コンクリート等の日常消費物資を中心とした生産が行われているが、ほとんどは国内需要向けである。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
GDP (百万バリーズドル) (注1)	502.9	570.5	665.0
実質GDP成長率 (注1)	13.3%	7.1%	5.1%
一人当たりGNP (ドル) (注2)	1,380	1,460	1,600
消費者物価上昇率 (注1)	2.0%	3.2%	2.1%
失業率	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支 (百万ドル) (注3)	- 24.0	- 41.9	- 64.1
輸出額 (百万ドル)	102.9	119.4	124.4
輸入額 (百万ドル)	127.0	161.3	188.5
経常収支 (百万ドル) (注4)	9.4	- 2.7	- 19.1
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	136.8	139.2	143.8
外貨準備高 (百万ドル) (注4)	36	52	60

出所 (注1) Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda No. 1 1992 EIU

(注2) The World Bank Atlas 1988, 1989, 1990 The World Bank

(注3) Balance of Payments Statistics Yearbook 1991 IMF

(注4) International Financial Statistics Yearbook 1990 IMF

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱 工 業	サービス業等
産業別GDP構成比	N.A.	N.A.	N.A.
産業別成長率	N.A.	N.A.	N.A.
産業別雇用 (1980)	31.2%	12.6%	36.5%

出所 「データブック」 1991 二宮書店

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

1984年12月の選挙後UDPの新政権は直ちにIMFから支援をとりつけ、86年3月までの16カ月間に712万5千万SDRの配分を交渉した結果、公共部門の赤字を減らす対策を同時に行うことで承認を得た。85/86年度は赤字改善のため間接税及び関税の引き上げを実施した。86年には歳入を改善すべくBelize Loans Actを導入し、国債発行による資金調達を行ったが、交替したPUP新政権はこれを廃止した。

### 4) 政府財政

1991/92年度予算は、基礎インフラ公共投資の継続に意欲的であることを宣言した。経常収入は218.7百万ベリーズ・ドル、資本収入は4.5百万ベリーズ・ドルを予定している。経常支出は175.4百万ベリーズ・ドルを計画しているが、増加の主な理由は、警察官、教師及び医務従事者の給料をあげるためである。地方財政の資本支出は58.9百万ベリーズ・ドルを計画し、11.1百万ベリーズ・ドルの赤字は政府預金から引き出すことにしている。政府計画の投資の大半は外債ならびに贈与による援助を資金源としている。しかし、外国からの援助受け取り額と政府計画値が一値することは稀である。債務返済は91/92年度経常予算の12%に相当する予定である。

表-3 1986/92年度 国家予算

単位：百万ベリーズ・ドル

	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90 <sup>a</sup>	1990/91 <sup>a</sup>	1991
歳入	104.8	123.0	167.4	180.2	204.7	223.2
経常	104.8	123.0	135.2	167.8	193.6	218.7
資本	-	-	32.2	12.4	11.1	4.5
歳出	130.6	138.5	160.3	192.9	205.8	234.3
経常	123.8	127.5	132.9	149.7	155.9	175.4
資本	6.8	11.0	27.4	43.2	49.9	58.9
収支	-25.8	-15.5	7.1	-12.7	-1.1	-11.1

a : 暫定    b : 計画

出所 "Budget Speeches" Quarterly Statistical Bulletin Central Bank

### (3) 国際収支

国際収支については、1980年以來の砂糖価格の低落による影響を受け、赤字が続いたが、85年に至って、貿易収支には好転がみられないものの、移転収支と資本収支の好転で、総合収支は黒字になった。このように85年以降国際収支の危機は回避されたうえ、外貨準備状態も好転している。

#### 7) 貿易収支

赤字基調で推移している。1986年には赤字額は前年より低下したが、87年以降再び赤字額は増加している。

#### 4) 経常収支

1985年から87年までは黒字を計上していたが、88年、89年には赤字に転じた。貿易外収支、移転収支は黒字基調で推移している。

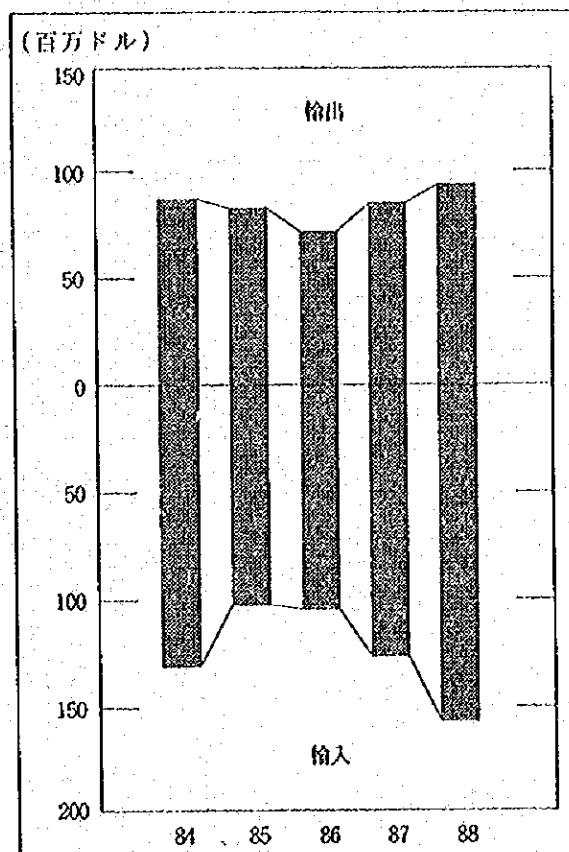
#### 9) 資本収支

1985年以降黒字基調で推移している。88年、89年には20百万ドル台の黒字を計上している。

#### 1) 対外債務残高

対外債務残高は年々増加している。1991年は推定で160百万ドルに達する見込みである。債務返済比率は、87年8.8%、88年8.0%、89年7.7%であり（E I U資料）一応の適正水準にある。

図-5 輸出入の変化



出所 World Tables 1991 The World Bank

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
公共部門投資計画	1985/6～ 1988/9	本計画はいわゆる中期経済社会開発ではなく、各年度の公共部門の投資計画予算と外国・国際機関からの援助コミットメントを組み合わせた、プロジェクト毎の投資計画を集めたものである。 本投資計画期間中の総投資予算額は 177.4百万ベリーズ・ドルであり、その配分のプライオリティは、直接的生産部門である農業 (24.3%)、基礎的経済インフラである運輸 (16.8%) と上下水道 (16.6%) 及び電力 (11.2%)、社会インフラではプロジェクトが予定されていないが、インフラの整備により経済の多様化とこれら部門の間接的開発がもたらされるとの考え方によるものである。

### (2) 現行の開発計画

#### 7) 目標・課題

道路、電力施設等のインフラ設置

### (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主 要 政 策	開 発 推 進 上 の 問 題 点
(1) 経 済	①輸入代替産業の振興 ②輸出の拡大と多様化	①適正な基礎インフラの不足 ②人的資源不足 ③価格、体系、貿易、関税制度の弊害

## 3. 我が国との関係

我が国はベリーズ独立日の1981年9月21日に同国を承認した。ベリーズからは、ベッコウ、紫たん、黒たん等を輸入し、電卓や科学製品等を輸出している。



### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

D A C諸国は、1990年に支出純額で18.8百万ドルのODAを供与している。主要な供与国は、米国、英国である。

国際機関は、90年に支出純額で10百万ドルのODAを供与しており、カリブ開発銀行(CarDB)、欧州共同体(EC)からの供与が多い。

図-6 援助形態別ODA推移

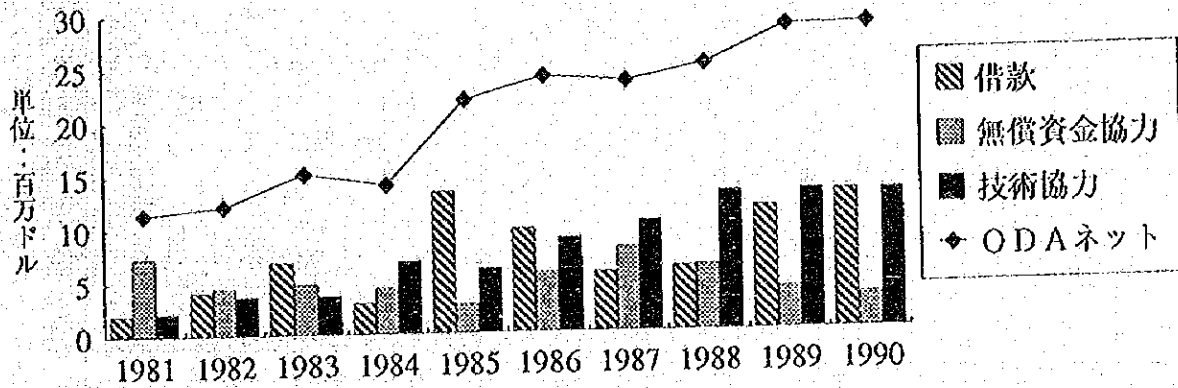


図-7 援助主体別ODA推移

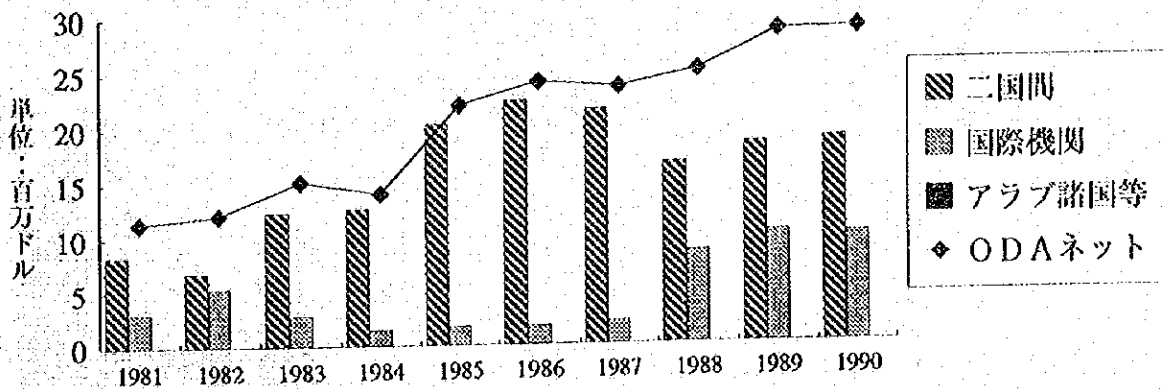


図-6, 7 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

独立後間がないところから、1982年までの対ベリーズODA供与の主体は旧宗主国の英国であったが、近年は中米に大きな関心を有する米国のODAが急増し、逆転している。また、中米・カリブ地域の中小島諸国への重点的支援を方針とするカナダが相当額のODAを供与している。二国間ODAはこの3国だけで98%（86～89年累計）が占められ、他には散発的にオーストラリア、ベルギー、フランス、旧西ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー等が小規模な贈与を行っているにすぎない。

地理的に近く、経済的には最も重要な相手である米国によるODAは、近年の中米地域の政治的混乱に対する関心の深さを反映して、ベリーズに対しても急増しつつある。ベリーズが政治的に安定していること、中米では唯一の英語圏であることから、米国としては他のスペイン語圏中米諸国に対するモデル・ケースとしてベリーズ援助を推進していく意向である。また、ODA以外にも「中米・カリブ開発構想（CBI）」の対象国として、ベリーズ産の農産物輸入に特恵待遇を与えている。

### (2) 国際機関等の援助

国際機関によるODAは人口規模が小さいこともあって、二国間ODAよりも遥かに少なかったが、1988年、89年の両年は二国間ODAの2分の1の規模に増大している。最大の援助機関はカリブ開発銀行（Carib）である。国連諸機関は独立以前から小規模ながら継続した活動を行ってきた。

図-8 ベリーズへのODA

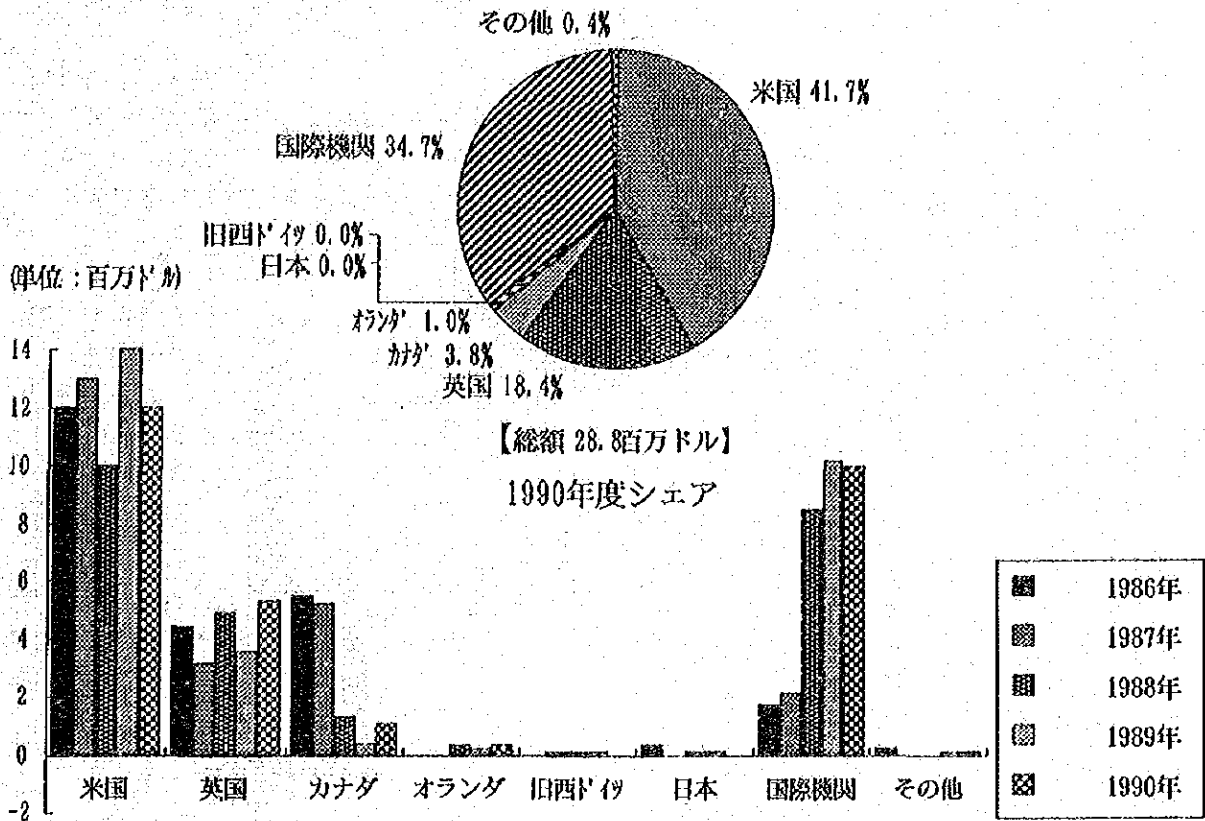


図-9 ベリーズへの技術協力

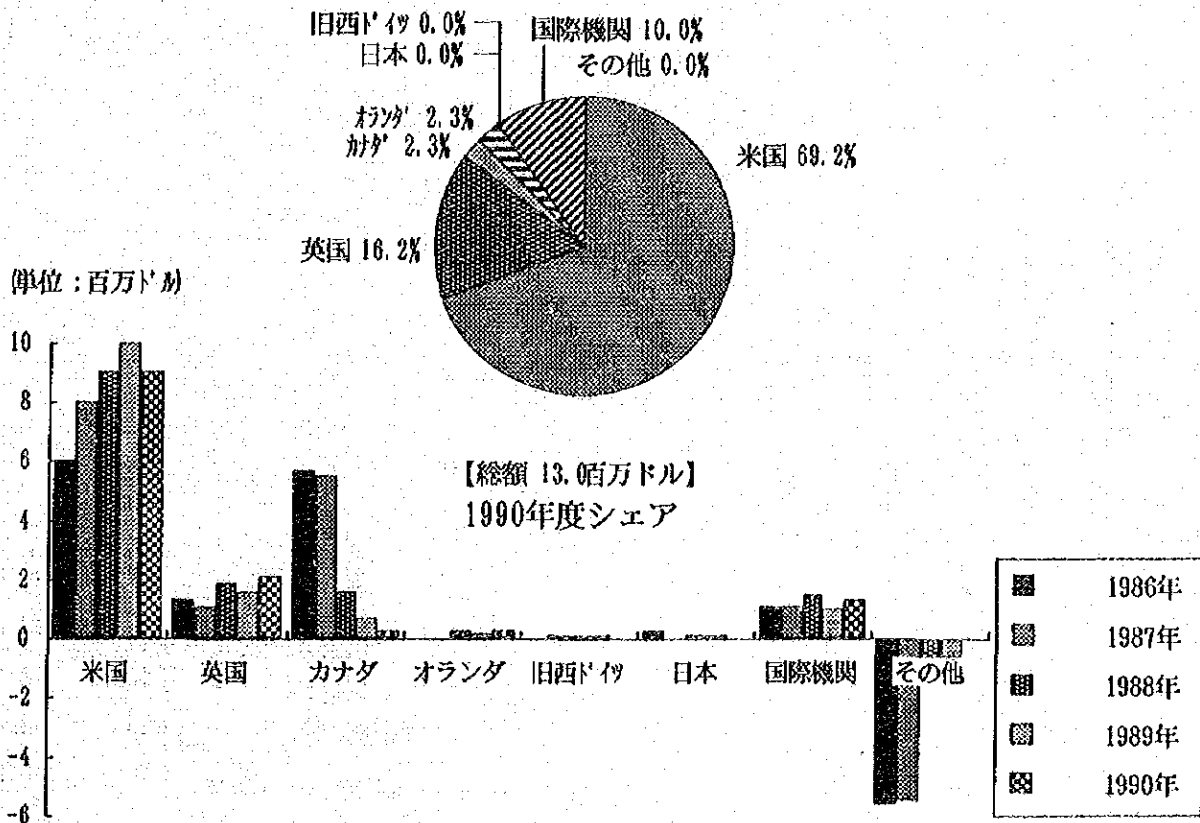


図-8, 9 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-10 ベリーズへの無償資金協力

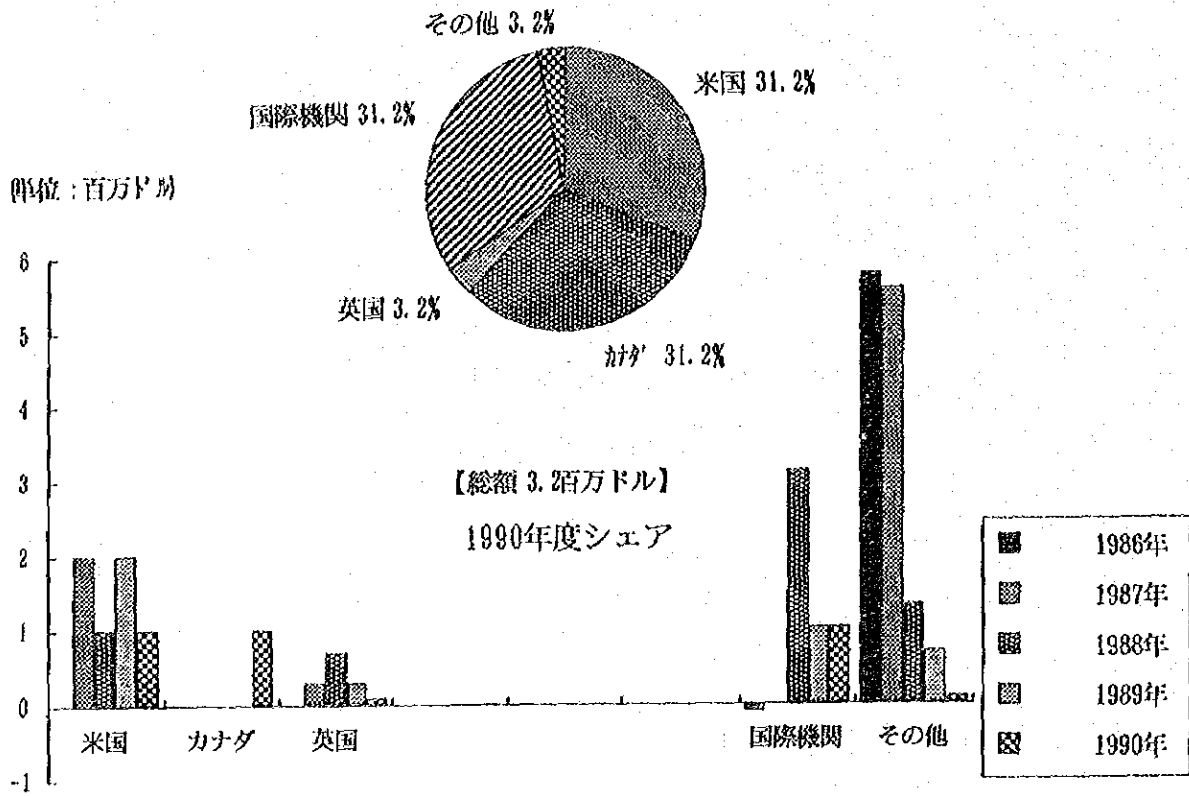


図-11 ベリーズへの借款

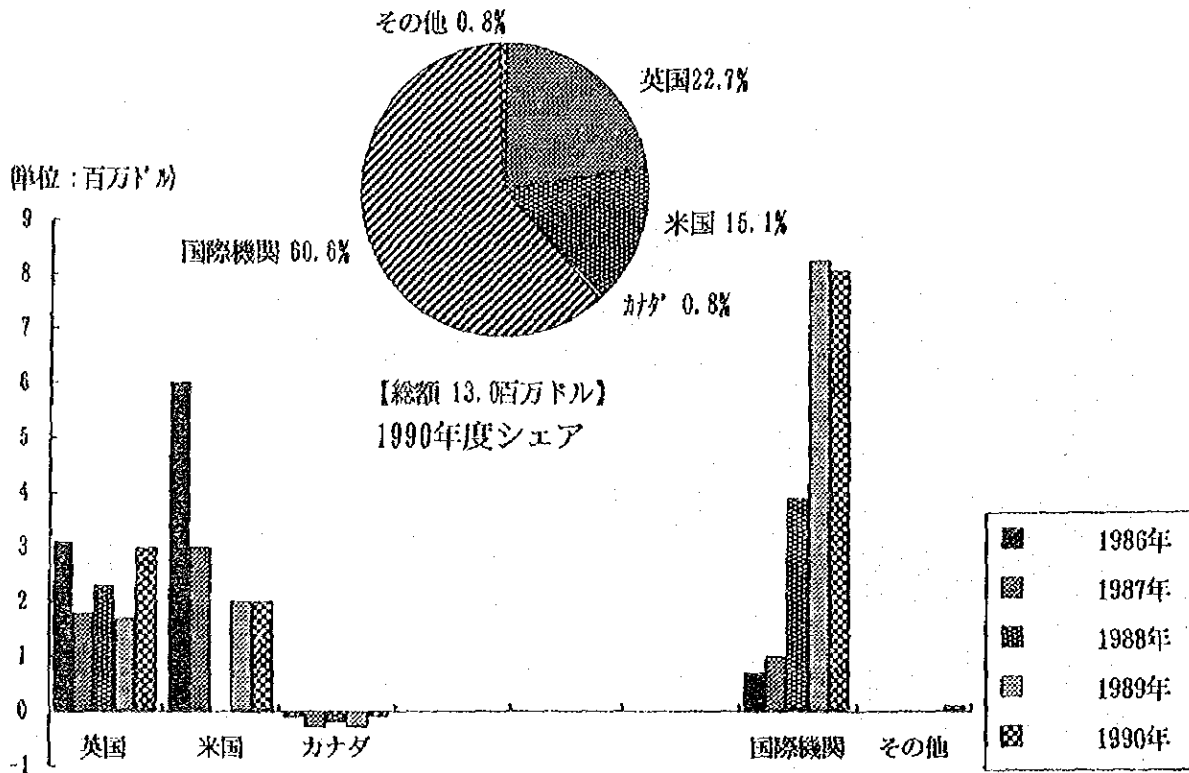


図-10, 11 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA 総論

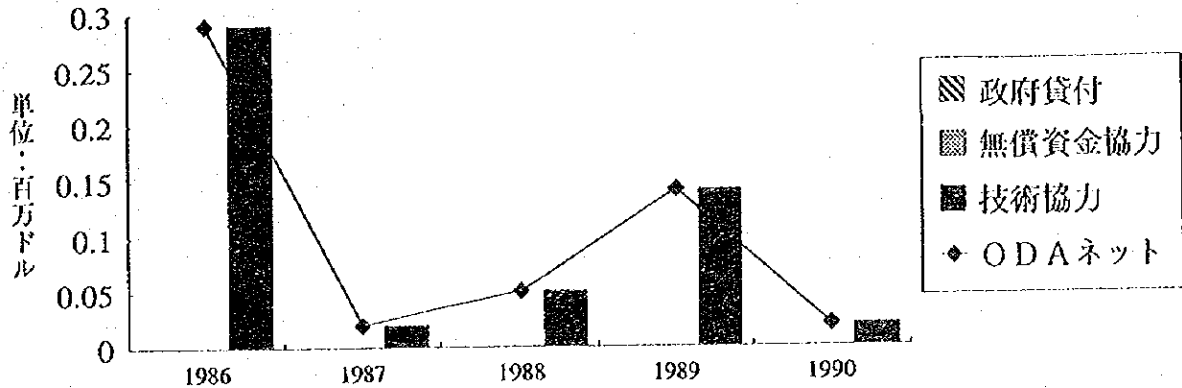
我が国の援助は、1984年度に単独機材供与（教育用TVビデオ10百万円）を行って以来、技術協力として、保健・医療、通信・放送そして水産分野における研修員受入、機材供与を行っている。対ペリーズのODA実績は、支出純額で、88年度には0.05百万ドル、89年度には0.14百万ドルに増額されたが、90年度には0.02百万ドルとなっている。

#### (2) 技術協力

技術協力については、68.4%が機材供与費で、残り31.6%が技術研修員の受け入れ費である。

1990年度までの累計で研修員受入9人、機材供与63百万円となっている。

図-12 我が国の対ペリーズODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1990 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、1985年度に始まり、公共・公益、計画・行政、農林・水産、保健・医療の分野にわたって9人の実績がある。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、1990年度まで行われていない。

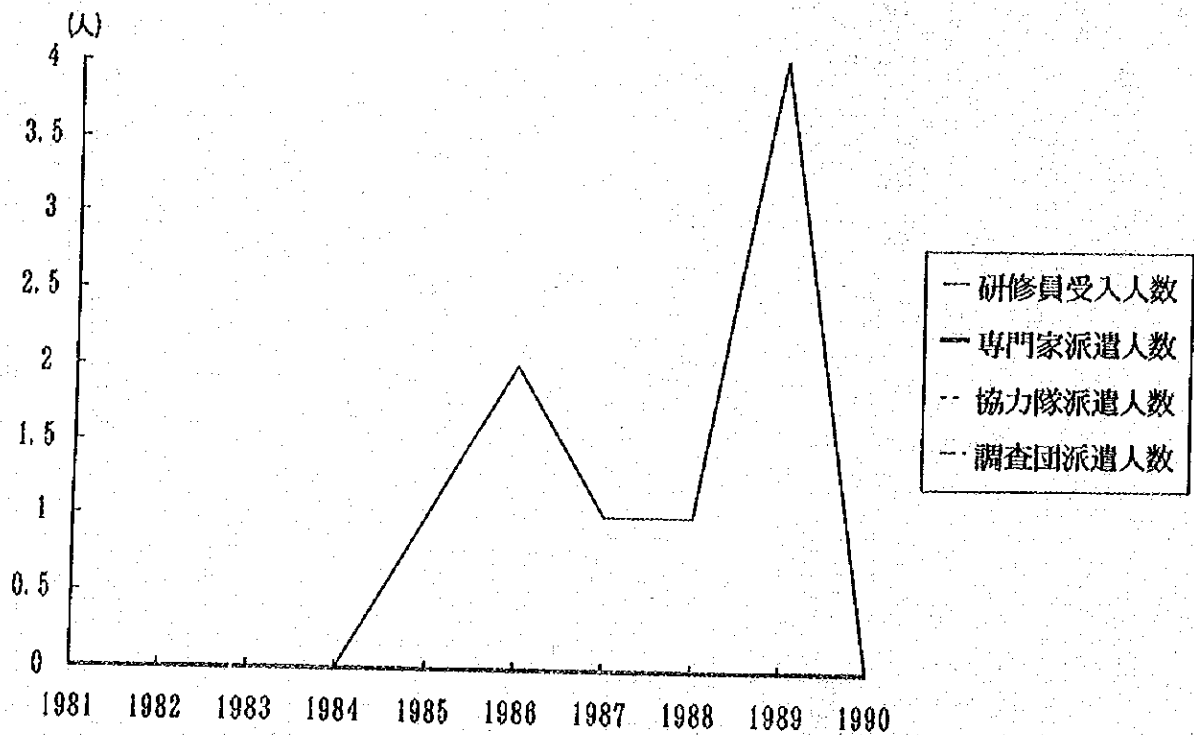
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

1) 開発調査

開発調査については、1990年度まで行われていない。

図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-14 分野別の研修員受入累積実績  
(ベリーズ)

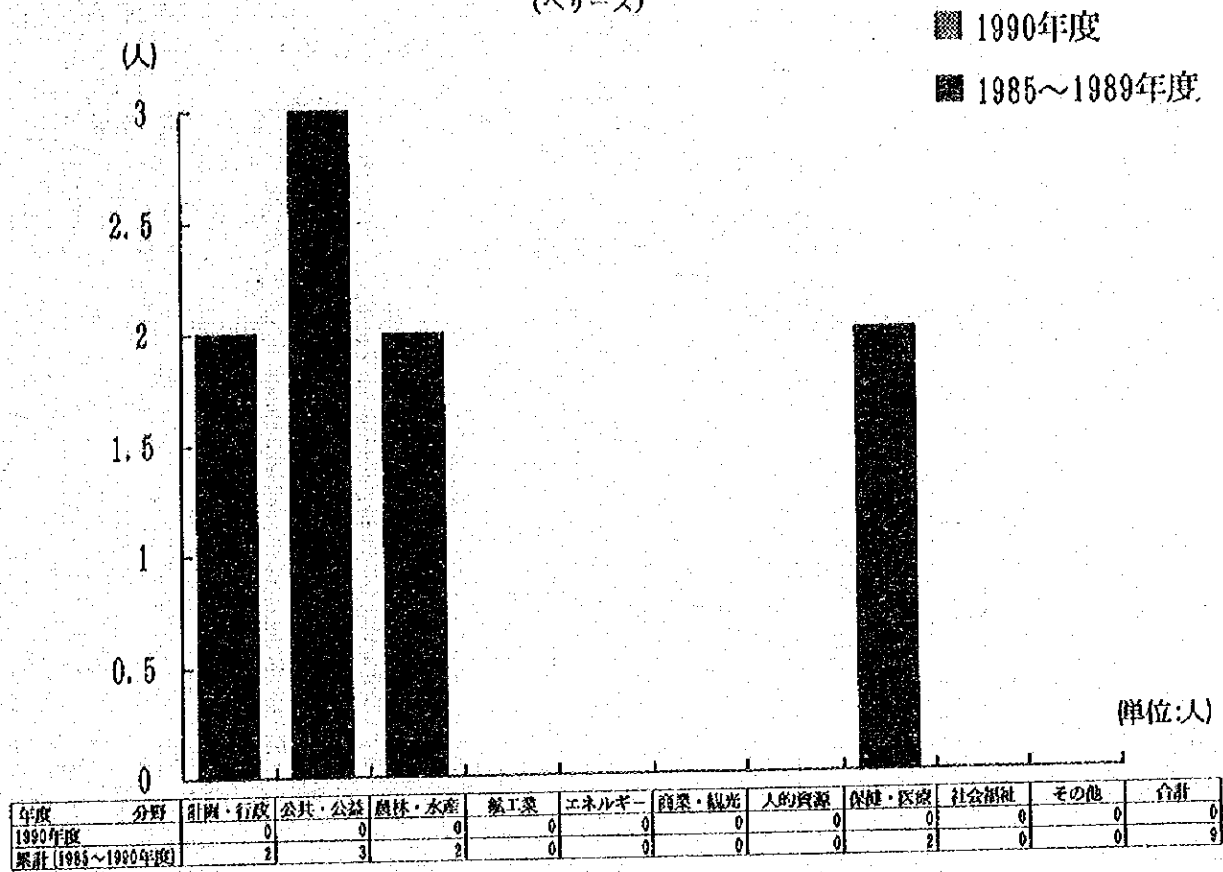


図-15 分野別の専門家派遣累積実績  
(ベリーズ)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1985~1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-14, 15 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-16 分野別の協力隊派遣実績  
(ベリーズ)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-17 分野別の調査団派遣実績  
(ベリーズ)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-16, 17 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団



**(3) 無償資金協力**

ベリーズに対する無償資金協力は、1990年度まで行われていない。

**(4) 円借款**

ベリーズに対する円借款は、1990年度まで行われていない。

# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

ベリース に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
技術協力経費		92 百万円		百万円	
系別経費用途	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 0 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 0 件 0 名 0 名	件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件 0 件	継続	(うち終了)	件
			新規		件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件	継続		件
			新規		件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件 0 件	継続	(うち終了)	件
			新規		件
個別専門技術派遣	名	% % %	名	継続 新規	名 名 名 名
				(長期) (短期) (長期) (短期)	
ミニプロ 技術協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0 件	継続		件
			新規		件

ベリールス に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

累計実績 (1954年度～1990年度)			1991年度	実績 種類
共同開発技術協力	68 百万円	件	件	百万円
医療特別技術協力	百万円	件	件	百万円
研修員受入	9 名	(経済インフラ 開発計画・行政 保健医療・福祉 水産)	継続 新規 一般 (一括 個別)	名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名
	0 名	青年写へい		(うちC/P 名) (うちC/S 名) (うち個別特設等 名)
	0 名	医療機関		(うち三國研修 者手写へい 医療機関 国際機関 名) 名 名 名
三國研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件		継続 新規	件 件
協力健全化研修	名		継続 新規	名 名 名
研修世代				
医療特別技術協力	百万円	件	件	百万円
研修員受入				
研修員受入	件	1985年度～1990年度までの終了案件		件

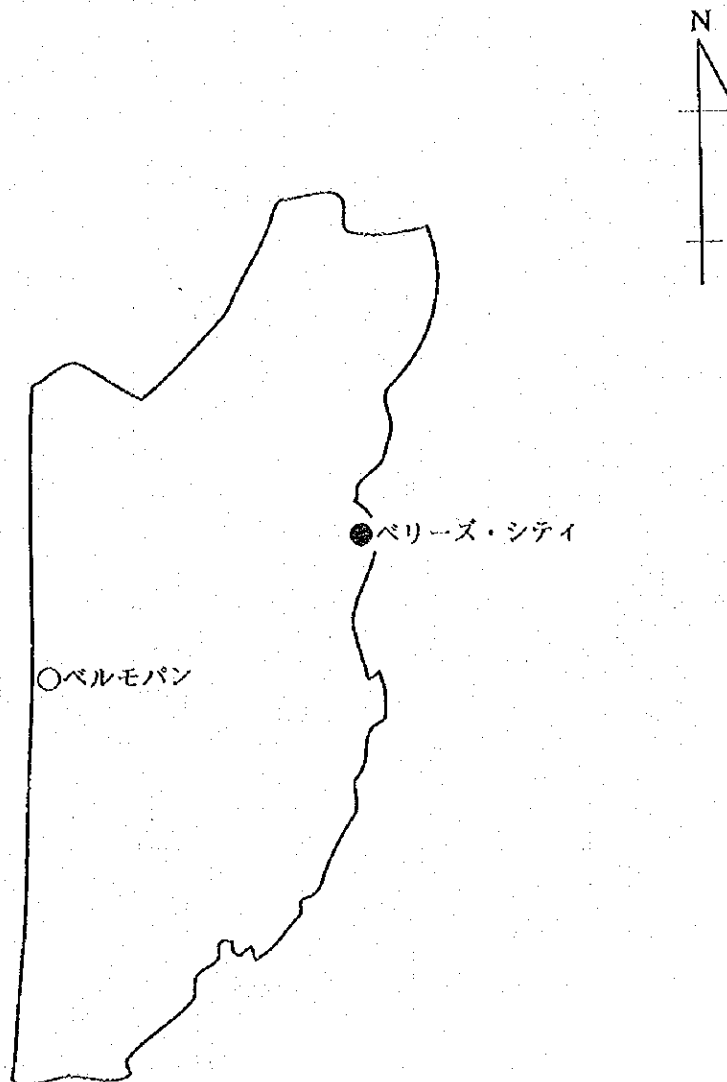
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	0件		0件	
1986年度	1.	( )	1.	( )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
	5.	( )	5.	( )
1987年度	1.	( )	1.	( )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
	5.	( )	5.	( )
1988年度	1.	( )	1.	( )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
	5.	( )	5.	( )
1989年度	1.	( )	1.	( )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
	5.	( )	5.	( )
1990年度	1.	( )	1.	( )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
	5.	( )	5.	( )

## IV. プロジェクト配置図

### 1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]

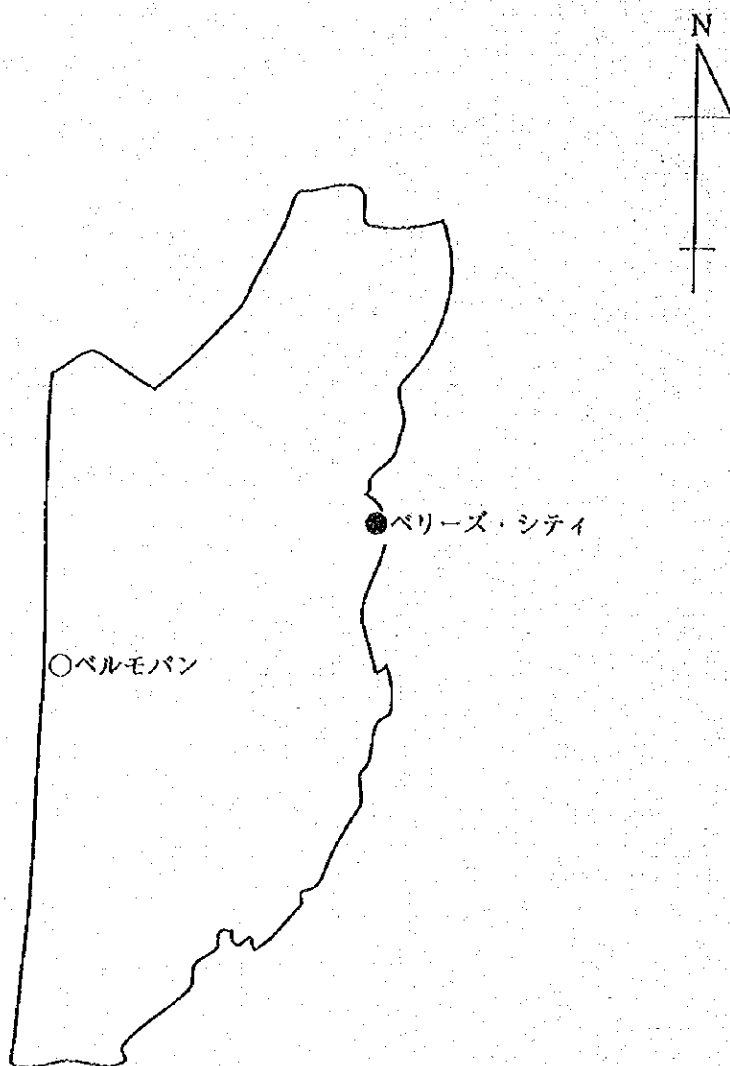


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月20日  
現在実施中の案件を示す

## 2. 開発調査

[1974～1991年度]

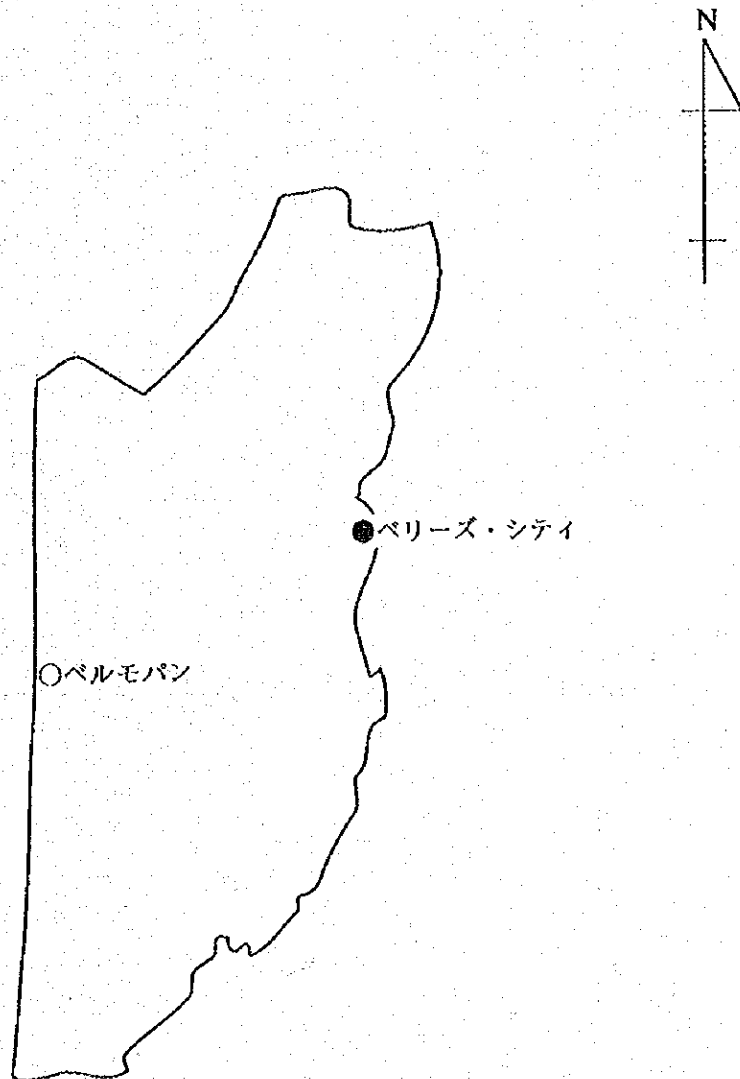


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月1日  
現在実施中の案件を示す

### 3. 無償資金協力

[1986～1990年度]

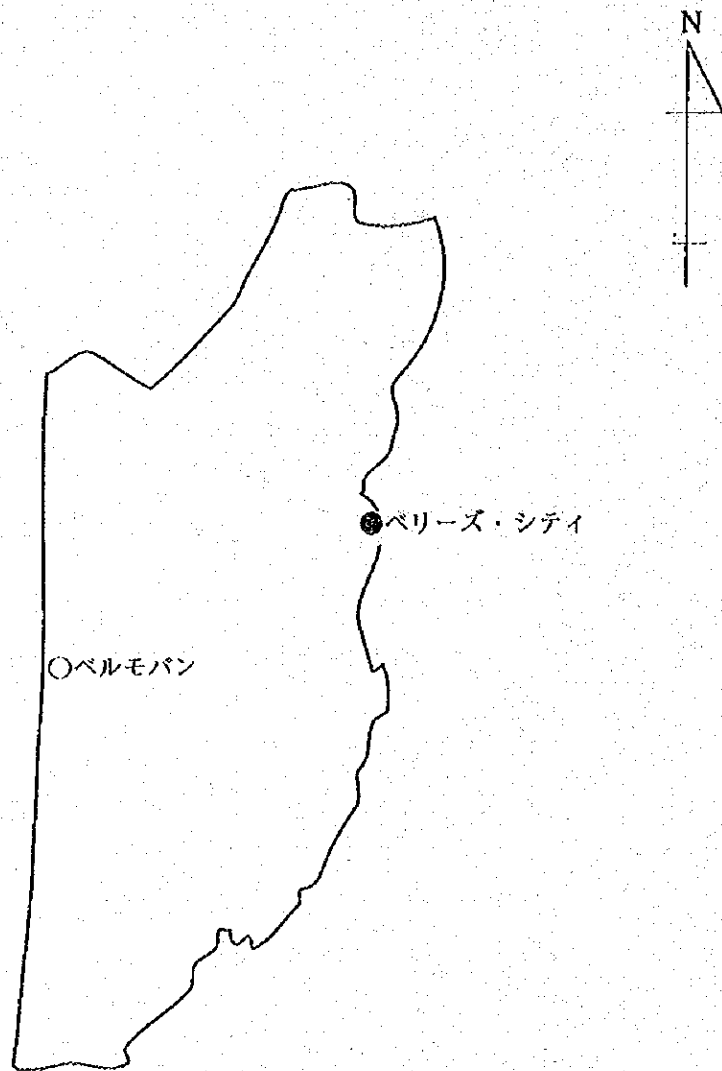


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

#### 4. 円借款

[1986～1990年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる



〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	World Development Report, 1992 ワールド・イミダス, 1991 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 ミリタリー・バランス, 1992 ベリーズ概観, 1986, 1991 ベリーズの経済社会の現状, 1987調査 Country Profile : Belize, 1991-92 ラテン・アメリカ事典, 1989 最新世界各国要覧, 1991 中南米諸国便覧, 1991 世界の国一覧表, 1991	The World Bank 集英社 原書房 メイナード出版 外務省 国際協力推進協会 E I U ラテン・アメリカ協会 東京書籍 ラテン・アメリカ協会 世界の動き社
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	Country Report : Belize, No.2 1992 Economic and Social Progress in Latin America, 1991 ベリーズ概観, 1986, 1991 ベリーズの経済社会の現状 1987調査 Country Profile : Belize, 1991-92 ラテン・アメリカ事典, 1989 最新世界各国要覧, 1991 中南米諸国便覧, 1991 世界各国経済情報ファイル, 1991	E I U I D B 外務省 国際協力推進協会 E I U ラテン・アメリカ協会 東京書籍 ラテン・アメリカ協会 世界経済情報サービス
2. 国家経済社会開発計画	ベリーズの経済社会の現状 1987調査 Country Profile : Belize, 1991-92 中南米諸国便覧, 1991	国際協力推進協会 E I U ラテン・アメリカ協会
3. 我が国との関係	ラテン・アメリカ事典, 1989	ラテン・アメリカ協会

項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助 下巻, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 UNDP
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	ベリーズの経済社会の現状, 1987調査	国際協力推進協会
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 下巻, 1991 国際協力事業団年報, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
IV. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●ベリーズ